

第1443号

AFN-1443

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 12/5 (月)

『事業承継マッチング支援事業 申込み昨年比1.5倍に』

日本政策金融公庫(日本公庫)はこのほど「事業承継マッチング支援」の令和4年度上半期の申込実績を発表した。申込み総数は2,724件(前年同期比151%)となり、これに伴い、譲渡希望者と譲受希望者との引き合わせ件数は190件(同190%)、成約実績は23件(同288%)と増加した。これで、令和元年度からの申し込み総数は6,609件、引き合わせ件数は513件、制約実績は45県となった。

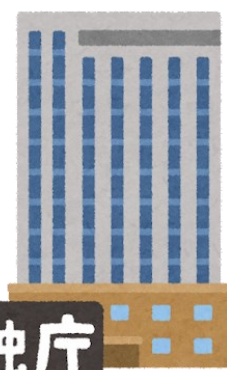
「事業承継マッチング支援」は、後継者不在等の小規模事業者と事業の譲受を希望する方を引き合わせ、第三者承継を支援する取組み。日本公庫は、成約実績が増加した主な要因として、申込件数が増加したことに加え、事業承継・引継ぎ支援センター等に日本公庫の申込登録先を紹介するなど、外部機関と積極的に連携したことを挙げている。



成約案件の属性に関しては、譲渡側は、年商5千万円以下が6割と小規模案件が中心で、以下5千万円～1億円以下が16%、1億円超が24%となった。譲渡価格は1千万円以下が約半分を占めた。譲渡の目的としては事業拡大(証券拡大、取引先・人材確保等)が56%を占めた。また、県を跨いで承継した案件も約5割に増加したことを特徴としている。

『経営者保証なしの慣行確立 金融庁の金融行政方針』

金融庁は、2022事務年度の金融行政における重点課題および取り組む上での方針とする「金融行政方針」関連の情報を更新した。持続可能な社会の構築が大きな課題となる中、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融(サステナブルファイナンス)の推進が不可欠との認識に基づき、同庁は2020年に有識者会議を設置し、同ファイナンスを「持続可能な経済社会システムを支えるインフラ」と位置づけ、金融行政における同ファイナンスの推進に向けた諸施策について議論している。22年度の方針としては▽資金繰りや経営改善・事業転換・事業再生等の事業者に寄り添った支援を金融機関に促す。このため、地域ごとに関係者が課題や対応策を共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を発展させ、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」やREVIC等のファンドの活用を促す。▽事業者支援能力の向上に向け、地域金融機関がノウハウを共有する取組の後押しや業種別の着眼点の取りまとめ、経営人材のマッチングの促進などを行う。▽経営者保証に依存しない融資慣行の確立や、事業全体に対する担保権の早期制度化に取り組む。▽スタートアップなど成長企業に対する円滑な資金供給を促す—など。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com